

Zero Price Rule の経済合理性について

—韓国 Netflix 訴訟に関する経済分析—

実積寿也（中央大学総合政策学部教授）

Keywords：ネット中立性、zero price rule、結合財、外部性

1 目的

2020年4月に韓国 SK Broadband, Inc.が、米 Netflix, Inc.およびその韓国子会社に対し、韓国内および国際部分の回線費用の一部負担を求めて訴訟を提起した。訴えを受けたソウル中央地裁は、債務不存在という Netflix 側の主張を却下し、両社間で料金交渉を行う義務の存在のみを認める判決を2021年6月25日に下している。本判決は、ネット中立性の文脈で、暗黙の前提条件とされてきた「ISPが自身の直接の顧客ではないコンテンツ・アプリケーション事業者(CAP)に課金しない」というビジネス慣行(Zero Price Rule、以下「ZPR」)(Hemphill [2008] など)に一定の疑問を投げかけたものである。本報告では、この判決を念頭におきつつ、経済学やコンテンツ産業政策の観点から ZPR の意義について議論を試みる。

2 方法

本研究の調査・分析方法はネット中立性をめぐるこれまでの議論と、今回のソウル中央地裁の判決をめぐる各種事情についての文献調査の結果を基とし、単純なモデル分析の結果も踏まえつつ、理論的な評価を目指す。

3 結果

モデル分析や理論分析の結果からは、一定の市場独占力を有している ISP が ZPR の修正を要請する理由は、いわゆる Baxter's Law 条件 (Farrell & Weiser [2003] など) の充足、つまり、自身のプライマリ市場において価格設定の自由度がないという点に求められることが示された。このことは、自由化が進んでいるはずの韓国の電気通信市場において、ブロードバンド料金に関し、事実上の規制メカニズムが依然として機能していることを意味する。

4 結論

Chettiar et al. (2010) 等においてコンテンツ産業への事実上の補助金メカニズムであることが指摘されている ZPR は、有力なコンテンツ産業が未発達の国においては非効率な結果をもたらしかねず、さらに、ブロードバンドが社会インフラの一部となりつつある一方、少数の巨大プラットフォームがコンテンツ産業に大きな影響力を持ちつつある今日、見直しを考慮すべきビジネス慣行であると思われる。

【主要参考文献】

- Chettiar, I.M., Holladay, J.S., & Rosenberg, J. (2010). The value of open: An update on net neutrality. Policy Brief No.9, Institute for Policy Integrity, New York University School of Law.
- Farrell, J. & Weiser, P.J. (2003). Modularity, vertical integration, and open access policies: Towards a convergence of antitrust and regulation in the Internet Age. *Harvard Journal of Law & Technology*, 17(1), 85–134.
- Hemphill, C.S. (2008). Network neutrality and the false promise of zero-price regulation. *Yale Journal on Regulation*, 25(2), 135–179.